



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社 東京精密  
コード番号 7729 URL <https://www.accrettech.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 木村 龍一

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長CFO (氏名) 川村 浩一

TEL 042-642-1701

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日

2024年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	134,680	8.3	25,307	26.6	26,453	25.1	19,378	18.0
2023年3月期	146,801	12.3	34,494	21.8	35,297	21.0	23,630	10.8

(注) 包括利益 2024年3月期 21,152百万円 (14.7%) 2023年3月期 24,745百万円 (10.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	480.49	475.42	12.9	12.2	18.8
2023年3月期	581.33	575.62	17.3	17.7	23.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	225,524	158,427	69.4	3,875.32
2023年3月期	209,032	146,028	69.0	3,573.81

(参考) 自己資本 2024年3月期 156,560百万円 2023年3月期 144,288百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,892	10,563	1,616	36,736
2023年3月期	1,000	8,421	2,174	40,036

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		109.00		126.00	235.00	9,521	40.3	7.0
2024年3月期		89.00		103.00	192.00	7,752	40.0	4.9
2025年3月期(予想)		95.00						

2025年3月期期末配当予想につきましては、現時点で未定です。通期業績予想を開示できるようになりましたら、配当予想を開示いたします。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	71,500	12.5	14,000	22.9	13,800	14.3	9,500	11.1	235.15

通期予想につきましては、現時点で未定です。通期予想を開示できるようになりましたら、速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	42,104,381 株	2023年3月期	41,903,281 株
期末自己株式数	2024年3月期	1,705,058 株	2023年3月期	1,529,552 株
期中平均株式数	2024年3月期	40,331,290 株	2023年3月期	40,649,475 株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	110,716	9.5	17,342	34.3	21,411	33.9	16,830	26.3
2023年3月期	122,274	13.4	26,395	27.9	32,408	8.7	22,835	5.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	417.31	412.90
2023年3月期	561.77	556.25

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	190,591		128,019		66.6		3,142.05	
2023年3月期	175,187		119,462		67.6		2,932.37	

(参考) 自己資本 2024年3月期 126,936百万円 2023年3月期 118,390百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料1「経営成績等の概況(4) 今後の見通し等」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. 補足情報 .....	17
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	17
(2) 役員の変動 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### [全般]

当連結会計年度における世界経済は、米国においては堅調な個人消費や政府優遇措置に後押しされた企業の設備投資増加などにより景気は底堅く推移したものの、日本の景気回復は緩やかなものに留まったほか、欧州では物価高や金利高、中国では消費低迷や不動産不況継続などにより景気停滞が続くなど、総じて不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社を取り巻く環境は、半導体製造装置部門では、各種半導体の生産拡大を図る中国の需要は堅調だったものの、民生エレクトロニクス関連需要の低迷は当社の想定以上に長期化しました。計測機器部門では、製品の更新需要や補助金政策に基づく案件が下支えとなったものの、製造業全般でマクロ経済の不透明感を主因とした投資判断先送り傾向が期を通じて続きました。

その結果、当連結会計年度における業績は、高い受注残高を背景に引き続き高水準の実績となったものの、4期ぶりの減収、減益となりました。

当連結会計年度における受注高は 1,208 億 85 百万円（前期比 11.3 %減）、売上高は 1,346 億 80 百万円（前期比 8.3 %減）となり、利益面は、営業利益 253 億 7 百万円（前期比 26.6 %減）、経常利益 264 億 53 百万円（前期比 25.1 %減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として訴訟損失引当金戻入額 794 百万円等を計上した結果 193 億 78 百万円（前期比 18.0 %減）となりました。

#### [事業別セグメントの状況]

##### A. 半導体製造装置部門

半導体製造装置部門では、期を通じスマホ、PC、テレビなどの民生エレクトロニクス製品の需要が低迷したことにより、ロジック半導体や電子部品向け需要が軟調に推移したほか、前期堅調だったウェーハ増産向けの装置需要も減少しました。生成 AI 関連向け需要が一定の下支えとなったものの、受注高は前期比減少しました。

売上面では、概ね顧客要求納期に沿った出荷を進めることができ、既往ピークの前期売上高は下回ったものの、引き続き高い水準を収めることができました。地域別には、検査工程向け装置は中国・韓国、加工装置は日本・台湾などで堅調でした。

こうしたなか、研究・開発面では、引き続き顧客の先進的ニーズに対応した製品開発や将来を見据えた要素技術開発を進めたほか、生産面では飯能工場が稼働し、生産キャパシティが拡大しました。

この結果、当連結会計年度における当部門業績は、受注高 860 億 82 百万円（前期比 13.4 %減）、売上高 1,000 億 55 百万円（前期比 11.0 %減）、営業利益は 198 億 99 百万円（前期比 33.4 %減）となりました。

## B. 計測機器部門

計測機器部門では、マクロ経済の不透明感や中国の景気減速などを背景に製造業全般で設備投資先送り傾向が期を通じて続きました。しかしながら、EVなどの二次電池用充放電試験装置、EV用のモータなどの基幹部品向け汎用計測機器、航空機・ロボットなど非自動車向け接触・非接触各種計測機器の販売を強化したことに加え、一部製品の価格改定を行ったことにより、受注高は前期比若干減少したものの、売上高は前期比ほぼ同水準となりました。

このような状況下、充放電試験装置において新規開発や生産キャパシティ拡充、受託測定サービスならびにアフターサービス強化に努めたほか、汎用計測機器を中心としたオートメーション需要の獲得などにも取り組みました。

この結果、当連結会計年度における当部門業績は、受注高 348 億 2 百万円（前期比 5.8%減）、売上高 346 億 24 百万円（前期比 0.5%増）、営業利益は 54 億 8 百万円（前期比 16.9%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 164 億 92 百万円増加し、2,255 億 24 百万円となりました。その主な要因は、製品、原材料、仕掛品などの棚卸資産の増加 137 億 42 百万円、有形固定資産の増加 70 億 43 百万円、現金及び預金の減少 32 億 97 百万円、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権の減少 6 億 2 百万円等です。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ 40 億 92 百万円増加し、670 億 97 百万円となりました。その主な要因は、借入金の増加 110 億円、支払手形及び買掛金、電子記録債務の減少 45 億 13 百万円、未払法人税等の減少 37 億 23 百万円、契約負債の増加 12 億 77 百万円等です。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ 123 億 99 百万円増加し、1,584 億 27 百万円となりました。自己資本比率は、69.4%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 32 億 99 百万円減少し、367 億 36 百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、48 億 92 百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 272 億 55 百万円、棚卸資産の増加 134 億 33 百万円、法人税等の支払額 109 億 22 百万円、仕入債務の減少 55 億 29 百万円、売上債権の減少 16 億 25 百万円、減価償却費 46 億 73 百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、105 億 63 百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 98 億 45 百万円、無形固定資産の取得による支出 10 億 7 百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16 億 16 百万円の収入となりました。これは主に配当金の支払額 86 億 78 百万円、長期借入れによる収入 150 億円、長期借入金の返済による支出 40 億円等によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
自己資本比率 (%)	68.1	69.0	69.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	106.9	102.1	225.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	14.2	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	666.1	230.5	192.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

注 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

注 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

注 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

#### (4) 今後の見通し

##### [全般及び事業別セグメントの概況]

中期経営計画(3ヶ年)の最終年度となる次期(2025 年 3 月期)は、引き続き中国における各種半導体生産設備需要や生成 AI 関連需要が力強さを維持することに加え、長らく続いてきた民生エレクトロニクス製品の需要低迷からの脱却ならびにそれを契機とした設備投資再開および急拡大が見込まれます。民生製品需要の回復は、製造業全般の先行き見通しや設備投資意欲にも好影響を与えるものと考えられます。しかしながら、民生エレクトロニクス製品需要回復の時期は、遠くない時期に期待されるもののまだ明確に見通せる状況にはないことから、現時点では第 2 四半期連結業績予想まで公表することといたしました。

次期 2025 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間の連結業績予想は以下の通りです。

		第 2 四半期連結累計期間
売上高		7 1 5 億円 (前年同期比 1 2.5 %増)
	半導体製造装置	5 3 0 億円 (前年同期比 1 2.9 %増)
	計測機器	1 8 5 億円 (前年同期比 1 1.6 %増)
営業利益		1 4 0 億円 (前年同期比 2 2.9 %増)
経常利益		1 3 8 億円 (前年同期比 1 4.3 %増)
親会社株主に帰属する当期純利益		9 5 億円 (前年同期比 1 1.1 %増)

各セグメントの概況は以下の通りです。

#### A. 半導体製造装置部門

次期の半導体製造装置部門の業績は、受注面では生成 AI に関連した HBM(広帯域メモリ)や半導体パッケージ向けの装置需要の維持、拡大が期待されます。更なる本格的な市況回復に必要な民生エレクトロニクス製品の需要回復、これに伴う半導体、電子部品生産設備の稼働率上昇、半導体ウェーハならびにデバイスの在庫調整の進展なども期中に期待されており、そのタイミングを待っている状況です。

一方で、半導体デバイス微細化の限界に伴うアドバンストパッケージ・三次元積層に関連した技術革新投資、各国の補助金政策に伴う投資が本格化するものと想定され、当社製品の需要は中長期で拡大するものと見込まれます。当社は、これらに関連した顧客要求に応える製品ならびにオプション機能の開発を進めるほか、市況の急回復に備え、製品部材の先行調達や生産ラインの準備を進め、業容拡大に努めてまいります。

#### B. 計測機器部門

計測機器部門の事業環境の先行指標となる工作機械受注動向は概ね前期比同水準が予想されるものの、NEV や半導体など、当社が注力する分野では緩やかな市況回復を見込んでおります。また、二次電池用の充放電試験装置では、国内の新たな電池開発向け需要の拡大が想定されます。更に、国内需要を喚起する政府補助金政策に関連した各種製造業からの汎用計測機器需要が増加すると考えられます。当社としては、これらの需要獲得に向けた取り組みを進めるほか、中長期的な労働力不足に備えた自動化関連ニーズに対応すべく、ソリューションの提案力強化を図ってまいります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、半導体製造装置と計測機器において、最先端技術を駆使した世界 No.1 商品を提供することにより、企業価値を高め、株主の皆様への継続的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えており、剰余金の配当につきましては、下記記載の株主還元方針に基づき決定しております。

当期末の1株当たり配当は、下記株主還元方針「連結配当性向40%程度」を踏まえ、2024年2月5日に公表しました配当予想1株当たり89円から14円増配し、103円とさせていただきますことを予定しております。

この結果、当期の1株当たり年間配当金は、2023年12月11日に実施済みの中間配当金89円と合わせ192円となります。

次期(2025年3月期)の剰余金の配当につきましては、第2四半期連結累計期間の連結業績予想に基づき、第2四半期(中間)配当金1株あたり95円を予定しております。期末配当は、通期業績予想公表の時点で開示する予定です。何卒、ご理解のほどお願いいたします。

### 【株主還元方針】

当社は、最先端技術を駆使した世界No.1商品を提供することにより、企業価値を高め、株主の皆様への継続的な利益還元を行うことを経営の重要課題と考えております。

剰余金の配当につきましては、業績に連動した利益配分を基本に、連結配当性向40%を目安として実施していく考えです。また、安定的・継続的に配当を行うよう努めていく観点から、連結利益水準にかかわらず年20円の配当は維持してまいります。但し2期連続赤字になる場合は、見直す可能性があります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。

内部留保資金につきましては、財務体質の健全性の維持・強化に十分配慮しつつ、先進技術の研究開発や設備投資、海外展開、情報システムの高度化、新規事業分野の開拓、M&A投資等に有効に活用してまいります。

なお、自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローや内部留保の状況等を総合的に勘案しつつ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策と位置づけています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

国際財務報告基準(IFRS)適用につきましては、日本基準のコンバージェンスの動向やIFRS自体の改訂状況など国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。



## 3 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,080	36,782
受取手形、売掛金及び契約資産	36,401	35,497
電子記録債権	7,002	7,303
商品及び製品	2,462	2,254
仕掛品	32,862	38,682
原材料及び貯蔵品	18,156	26,288
その他	7,063	7,056
貸倒引当金	△ 57	△ 33
流動資産合計	143,972	153,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,188	47,979
減価償却累計額	△ 17,563	△ 19,255
建物及び構築物 (純額)	16,624	28,723
機械装置及び運搬具	10,655	11,067
減価償却累計額	△ 8,759	△ 9,069
機械装置及び運搬具 (純額)	1,896	1,997
工具、器具及び備品	10,982	12,264
減価償却累計額	△ 7,632	△ 8,362
工具、器具及び備品 (純額)	3,350	3,902
土地	17,030	18,812
リース資産	1,237	1,231
減価償却累計額	△ 407	△ 406
リース資産 (純額)	830	824
建設仮勘定	9,221	1,736
有形固定資産合計	48,954	55,997
無形固定資産		
のれん	279	255
リース資産	—	31
その他	3,672	3,782
無形固定資産合計	3,951	4,069
投資その他の資産		
投資有価証券	2,914	3,645
長期貸付金	142	140
退職給付に係る資産	2,396	2,962
繰延税金資産	4,073	3,410
その他	2,740	1,580
貸倒引当金	△ 112	△ 112
投資その他の資産合計	12,154	11,626
固定資産合計	65,060	71,693
資産合計	209,032	225,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	10,164	8,517
電子記録債務	12,194	9,328
短期借入金	1,300	1,300
1年内返済予定の長期借入金	4,000	5,000
リース債務	278	228
未払法人税等	6,324	2,600
契約負債	8,703	9,981
賞与引当金	2,636	2,228
役員賞与引当金	9	15
その他	5,336	6,801
流動負債合計	50,947	46,002
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,000	18,000
リース債務	612	642
繰延税金負債	6	—
役員退職慰労引当金	57	44
退職給付に係る負債	1,248	1,171
訴訟損失引当金	1,914	960
資産除去債務	65	103
その他	152	171
固定負債合計	12,057	21,094
負債合計	63,004	67,097
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	11,064	11,450
資本剰余金	22,179	22,593
利益剰余金	114,005	124,705
自己株式	△ 7,098	△ 7,983
株主資本合計	140,150	150,765
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	510	989
為替換算調整勘定	2,619	3,674
退職給付に係る調整累計額	1,007	1,130
その他の包括利益累計額合計	4,137	5,794
新株予約権	1,072	1,082
非支配株主持分	668	784
純資産合計	146,028	158,427
負債純資産合計	209,032	225,524

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	146,801	134,680
売上原価	84,967	79,917
売上総利益	61,834	54,762
販売費及び一般管理費	27,339	29,454
営業利益	34,494	25,307
営業外収益		
受取利息	36	45
受取配当金	271	137
投資事業組合運用益	189	160
為替差益	10	530
受取補償金	188	68
補助金収入	—	141
その他	269	320
営業外収益合計	965	1,404
営業外費用		
支払利息	40	105
輸送事故による損失	25	65
固定資産除売却損	—	60
控除対象外消費税等	41	—
その他	55	27
営業外費用合計	162	259
経常利益	35,297	26,453
特別利益		
投資有価証券売却益	25	23
新株予約権戻入益	5	6
訴訟損失引当金戻入額	—	794
関係会社清算益	71	—
特別利益合計	103	824
特別損失		
割増退職金	—	14
訴訟関連費用	—	7
固定資産減損損失	184	—
訴訟損失引当金繰入額	1,914	—
特別損失合計	2,099	21
税金等調整前当期純利益	33,301	27,255
法人税、住民税及び事業税	10,046	7,319
法人税等調整額	△ 438	471
法人税等合計	9,607	7,791
当期純利益	23,693	19,463
非支配株主に帰属する当期純利益	62	84
親会社株主に帰属する当期純利益	23,630	19,378

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	23,693	19,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	479
為替換算調整勘定	861	1,086
退職給付に係る調整額	23	122
その他の包括利益合計	1,051	1,688
包括利益	24,745	21,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,651	21,036
非支配株主に係る包括利益	93	116

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,000	22,115	98,914	△ 5,590	126,439
当期変動額					
新株の発行	63	63			126
剰余金の配当			△ 8,540		△ 8,540
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,630		23,630
自己株式の取得				△ 1,583	△ 1,583
自己株式の処分		1		75	76
その他					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	63	64	15,090	△ 1,508	13,710
当期末残高	11,064	22,179	114,005	△ 7,098	140,150

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	342	1,789	984	3,116	950	574	131,081
当期変動額							
新株の発行							126
剰余金の配当							△ 8,540
親会社株主に帰属する 当期純利益							23,630
自己株式の取得							△ 1,583
自己株式の処分							76
その他							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	167	830	23	1,020	121	93	1,236
当期変動額合計	167	830	23	1,020	121	93	14,946
当期末残高	510	2,619	1,007	4,137	1,072	668	146,028

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,064	22,179	114,005	△ 7,098	140,150
当期変動額					
新株の発行	386	386			772
剰余金の配当			△ 8,678		△ 8,678
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,378		19,378
自己株式の取得				△ 922	△ 922
自己株式の処分		27		37	64
その他					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	386	414	10,700	△ 885	10,615
当期末残高	11,450	22,593	124,705	△ 7,983	150,765

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	510	2,619	1,007	4,137	1,072	668	146,028
当期変動額							
新株の発行							772
剰余金の配当							△ 8,678
親会社株主に帰属する 当期純利益							19,378
自己株式の取得							△ 922
自己株式の処分							64
その他							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	479	1,055	122	1,657	10	116	1,784
当期変動額合計	479	1,055	122	1,657	10	116	12,399
当期末残高	989	3,674	1,130	5,794	1,082	784	158,427

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	33,301	27,255
減価償却費	3,832	4,673
のれん償却額	42	54
株式報酬費用	148	259
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	86	△ 109
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	△ 12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△ 27
受取利息及び受取配当金	△ 307	△ 183
支払利息	40	105
補助金収入	—	△ 141
受取補償金	△ 188	△ 68
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 25	△ 23
投資事業組合運用益 (△は益)	△ 189	△ 160
関係会社清算益	△ 71	—
固定資産減損損失	184	—
訴訟損失引当金の増減額 (△減少)	1,914	△ 953
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 4,387	1,625
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 12,894	△ 13,433
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 8,033	△ 5,529
契約負債の増減額 (△は減少)	△ 1,805	1,072
その他	△ 3,493	1,122
小計	8,181	15,524
利息及び配当金の受取額	308	184
利息の支払額	△ 37	△ 81
補助金の受取額	—	141
補償金の受取額	188	68
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 7,640	△ 10,922
その他	—	△ 21
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,000	4,892
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△ 91	△ 75
定期預金の払戻による収入	74	75
有形固定資産の取得による支出	△ 8,054	△ 9,845
有形固定資産の売却による収入	161	112
無形固定資産の取得による支出	△ 932	△ 1,007
のれんの取得による支出	△ 78	—
投資有価証券の取得による支出	△ 3	△ 3
投資有価証券の売却による収入	128	57
投資事業組合への出資による支出	△ 14	△ 161
投資事業組合からの分配による収入	404	274
関係会社清算による収入	91	—
貸付けによる支出	△ 1	△ 0
貸付金の回収による収入	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	△ 114	△ 29
敷金及び保証金の回収による収入	8	49
その他	△ 1	△ 10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,421	△ 10,563
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	10,000	15,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,000	△ 4,000
リース債務の返済による支出	△ 157	△ 311
ストックオプションの行使による収入	106	529
配当金の支払額	△ 8,540	△ 8,678
自己株式の取得による支出	△ 1,583	△ 922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,174	1,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	625	755
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 8,970	△ 3,299
現金及び現金同等物の期首残高	49,006	40,036
現金及び現金同等物の期末残高	40,036	36,736

## (5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## ① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社では、半導体社及び計測社の社内カンパニーそれぞれがその取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」及び「計測機器」の2つを報告セグメントとしています。

「半導体製造装置」は、半導体製造工程で使用される加工・検査装置を製造販売し、「計測機器」は三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機等の精密測定機器類を製造販売しています。

## ② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は連結財務諸表の作成方法と概ね同一であり、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。なお、全社資産については各報告セグメントに配分をしていません。

## ③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	半導体 製造装置	計測機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	112,365	34,436	146,801	—	146,801
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	112,365	34,436	146,801	—	146,801
セグメント利益	29,866	4,628	34,494	—	34,494
セグメント資産	161,167	46,999	208,167	865	209,032
その他の項目					
減価償却額	2,642	1,189	3,832	—	3,832
のれんの償却額	8	34	42	—	42
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,248	2,476	9,725	—	9,725

(注) 1 セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産である長期投資資金(その他有価証券)等です。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しています。



当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	半導体 製造装置	計測機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	100,055	34,624	134,680	—	134,680
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	100,055	34,624	134,680	—	134,680
セグメント利益	19,899	5,408	25,307	—	25,307
セグメント資産	169,359	54,928	224,288	1,236	225,524
その他の項目					
減価償却額	3,411	1,262	4,673	—	4,673
のれんの償却額	9	45	54	—	54
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,652	2,949	11,602	—	11,602

(注) 1 セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産である長期投資資金(その他有価証券)等です。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,573.81 円	3,875.32 円
1株当たり当期純利益	581.33 円	480.49 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	575.62 円	475.42 円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	146,028	158,427
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,740	1,866
(うち新株予約権(百万円))	(1,072)	(1,082)
(うち非支配株主持分(百万円))	(668)	(784)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	144,288	156,560
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	40,373	40,399

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,630	19,378
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	23,630	19,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,649	40,331
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 新株予約権(千株)	403	430
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4 補足情報

### (1) 生産、受注及び販売の状況

#### ①生産実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	半導体製造装置	107,416
計測機器	30,121	28,936
合計	137,537	123,329

- (注) 1 上記生産実績は販売価額によります。  
2 上記金額には消費税等は含まれていません。

#### ②受注実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	半導体製造装置	99,366	89,371	86,082
計測機器	36,960	12,428	34,802	12,606
合計	136,326	101,799	120,885	88,004

- (注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

#### ③販売実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	半導体製造装置	112,365
計測機器	34,436	34,624
合計	146,801	134,680

- (注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) 役員の変動

(2024年6月21日付)

① 新任取締役候補 (2024年6月21日開催予定 定時株主総会にて選任予定)

監査等委員である取締役

川崎 素子 (かわさき もとこ)	現	富士フイルムホールディングス株式会社	常勤監査役
	現	富士フイルム株式会社	常勤監査役

② 退任予定取締役

監査等委員である取締役

村田 恒子 (むらた つねこ)

以上